

「長崎県長期人口ビジョン」・「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」

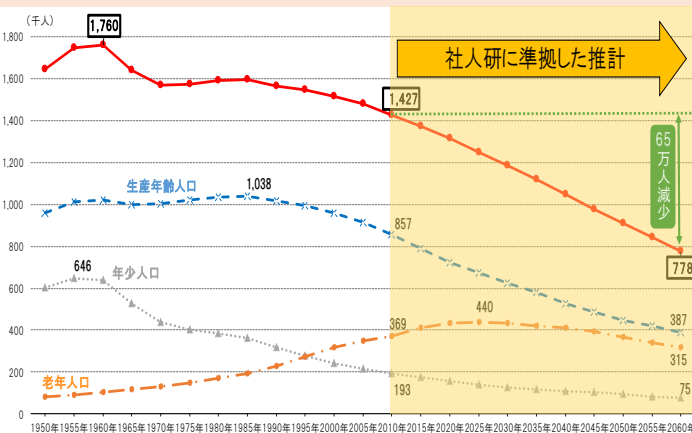
○県では、平成27年10月、県民の方々と人口減少による影響などの危機意識を共有し、将来にわたり持続的に発展していくため、“2060年に目指すべき人口水準を示す『長崎県長期人口ビジョン』”と、“5ヵ年（2015～2019年度）の人口減少対策の具体的取組等を示す『長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略』”を策定しました。
『人口ビジョン』及び『総合戦略』の概要について、本リーフレット（平成29年度版）のとおりお示します。

長崎県長期人口ビジョンの概要

1 人口の現状・減少要因等

現状・将来推計

- 1960年:176万人をピークに、2015年:138万人にまで減少。
- 2060年には78万人にまで減少し、高齢化率は41%に上昇。
- 働き手となる生産年齢人口は、現在の半数以下となる見込み。
= 1.2人の働き手で1人の高齢者を支える必要



減少要因（社会動態）

- 近年、5～6千人の転出超過が常態化。
- 15～24歳の若年層は毎年4～5千人の転出超過。
- 県内高校卒業生（13千人）の6割が進学、3割が就職。
うち、進学者の6割、就職者の4割が県外へ転出。
- 県内大学を卒業し、就職する者は、県内出身（180人）の3割、県外出身（120人）の9割は、県外へ転出。

減少要因（自然動態）

- 2002年以降、死亡>出生（近年、年5千人死亡多）
- 20～39歳女性は、1960年:26万人から2010年:15万人に減少。1985年以降の減少幅は▲41%と国の2倍。
- 合計特殊出生率は、1970年代後半以降、人口維持に必要な2.07を下回る水準で推移（2015年:1.67）。
- 初婚年齢は、60年間で、男性が4歳、女性が6歳上昇し、近年、男性:30歳、女性:29歳で推移。
- 未婚率は、近年急上昇し、男性:23%、女性:15%。

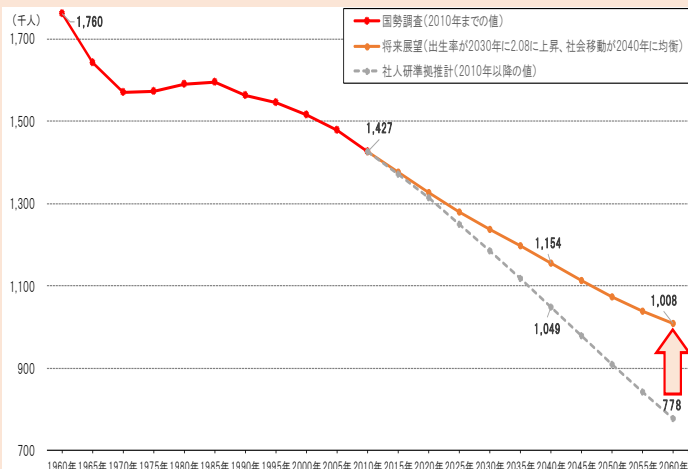
人口減少による影響

- 老年人口割合が高まっていくことで、若い世代に社会保障の負担が重くのしかかる。
- 公共交通機関の乗客減少に伴い、運賃の上昇、運行（航）便数の減少、路線の廃止など、交通利便性が低下する。
- 医療機関の統廃合や医療・福祉人材の不足により、必要な医療・福祉サービスが受けにくくなる。
- 消防団員減少に伴い、初期消火など、災害時の対応力が低下し、防災・防犯上の悪影響が懸念される。
- 学校の統廃合により、通学時間が長くなったり、部活動が制限されたりする等、児童・生徒の学校生活への負担になる。

2 県民の希望や意識

- 大学生の半数弱が県内就職を検討に入れるが、実際県内に就職すると思うのは3割 → 県内就職希望だが、県外に就職すると思う理由は、「希望する動機先がない（知らない）」が突出
- 結婚・出産等の希望が叶うとした、希望出生率は2.08
- こどもの数を増やすために必要な支援は、「経済的負担軽減」、「復職支援」、「子育てしやすい職場環境整備」等

3 人口減少対策の方向性と将来展望



【社会減対策】若年者を中心とした転出抑制
… 2040年に社会移動を均衡

【自然減対策】妊娠・出産等の希望を叶える
… 2030年に希望出生率2.08

2060年に100万人規模の人口確保

- 【上記を達成することで期待される効果】
- ・働き手となる生産年齢人口の減少抑制（5割半ばで安定）
 - ・老年人口割合の上昇抑制（3割程度で安定）
- 支えあいの社会体制づくりへの寄与、労働力の確保

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要と主な取組

長期人口ビジョン
(人口の将来展望)

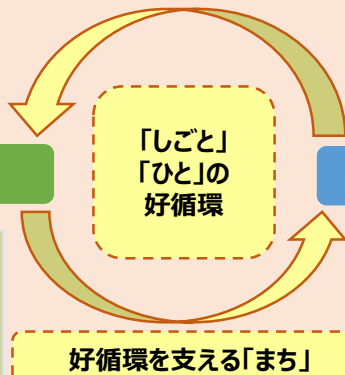
【社会減対策】 2040年に社会移動を均衡

【自然減対策】 2030年に希望出生率2.08

2060年に100万人規模の人口確保

総合戦略 (2015~2019)

【人口100万人確保に向けた3つの基本目標】



【施策の方針】

- 産業を支える人財を育成し、「人材育成」と「雇用創出」の好循環を創出
- 長崎県移住戦略を推進

1 しごとを創り、育てる

【施策の方針】

- 「産業の稼ぐ力」を強化し、人口の受け皿となる良質な雇用の場を創出・確保
- 長崎県の強みをフルに活かして新しい産業を創出

2ひとを創り、活かす

【施策の方針】

- 若者など、県民が望む「結婚・出産・子育て」及び「就労環境」を実現
- 人口減少社会における持続可能な地域づくりを推進

好循環を支える「まち」

3 まちを創り、支えあう

【総合戦略の基本姿勢】

- 多彩で魅力ある県土や特色ある地域資源、既存ストックなど、「本県が持つ強みや資源のフル活用」
- 「人財立県」を推進し、「人財と産業のイノベーション」、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す
- 「支えあい」と「連携」の推進による「共創のまちづくり」

～ 1 しごとを創り、育てる ～ における基本目標とH29年度の主な取組

基本目標

- 5年間の転出超過数を3割程度減少させる（2010～14年の5年間：約25～26千人の転出超過）
- 5年間における企業誘致、県内製造業への支援、交流人口の拡大等により約4,000人の雇用を創出

将来を展望し成長する新産業を生み出す

● 海洋エネルギー関連産業の拠点形成、集積化

・実証プロジェクトの民間主導による機能的な誘致や運営組織の設置準備による実証フィールド構築、産学官が連携した実証～商用化を見据えた取組（メンテナンス拠点形成や漁業協調モデル確立調査等）支援等により、関連産業の拠点形成を促進

● ICT関連分野等における産学官連携による新産業創出と参入支援

・IoT技術による県内産業の付加価値向上や新製品開発等を促すため、戦略の策定とともに、普及啓発のセミナー等を実施

本県の強みを活かした戦略的、効果的な企業誘致を推進する

● 長崎金融バックオフィスセンター構想2020の推進など

・金融機関のバックオフィス等の誘致を推進するため、県有地を活用したオフィスビルの整備（H29.12竣工予定）や事業所拡張を行う場合の掛かり増し経費を補助対象とするなど、H28に見直しを図った誘致企業に対する補助制度を継続展開

農林業でしっかり稼ぐ仕組みを構築し、農山村に人を呼び込む

● 収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化

・園芸品目における収量の飛躍的な向上を図るため、県内産地への環境制御技術の導入を促進

・省力低コスト牛舎の整備による高収益型畜産体制の構築やH29全国和牛能力共進会日本一連覇に向けた支援を実施

● 経営感覚に優れた次代の担い手の確保

・農業者が営農を行いながら経営ステージにあわせた研修を受講できる仕組みの下、今後の本県農業界を牽引し、優れた経営感覚を備えた地域リーダーを育成する「ながさき農業オープンアカデミー」を開設

地域の柱となる水産業を育成し、後継者を確保する

● 市場ニーズに対応した流通対策・加工品の開発、輸出促進等

・養殖産地の活性化のため、養殖業者等が連携して各産地のニーズに応じた「養殖産地育成計画」を策定し、中核グループの協業化の取組による生産性向上を支援

● 雇用型漁業の育成による雇用促進

・定置網・中小型まき網漁業等について、生産設備の改善や経営の多角化に取り組む優良経営モデルの育成を通じ、安定した雇用の場を確保

魅力ある観光地を創り国内外から人を呼び込む

● 観光産業の充実・強化

・ホテルコンシェルジュの実証配置や高品質・高付加価値のサービスの提供等による観光消費額の拡大策を展開

・FITをターゲットに、ゴールデンルートや福岡からの効果的な誘導や日本滞在中の外国人観光客に対する魅力発信等を強化

・観光客がスムーズに周遊できるよう、新たな定期観光バスのコース開発や観光客に対し経路検索システムの提供等を実施

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要と主な取組

～ 2 **ひと**を創り、活かす ～ における基本目標とH29年度の主な取組

基本目標

- 2019年度の大学新卒者の県内就職率を55%とする（2014年度:44.9%）
- 2019年度の高校新卒者の県内就職率を65%とする（2014年度:57.7%）
- 2019年度の県内移住者（単年度）を660人に増やす（2014年度:140人）

「人財県長崎」の実現により「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す

●産学官が連携した県内で活躍する産業人材の育成

- ・県内大学と連携した若手経営者等を育成するための経営人材育成塾の開催や成長産業分野における県内企業等社員の大学・大手企業等への派遣経費支援など、産学官が連携して県内企業等の人材育成を推進
- ・地域の中核等を担うリーダー的人材の確保のため、一定の条件を満たす大学生などの奨学金返済を産業界等とともに支援

●長崎県の暮らしやすさや県内企業の情報発信と高校、県内・外大学生の県内就職の促進・支援等

- ・県内就職の促進等のため、合同企業説明会の開催、メールによるふるさと情報発信、県内就職をテーマとした動画作成や県内就職応援サイト「Nなび」の改良等による企業情報の発信内容の充実など、各種施策を展開

総合的な移住対策を推進する

●しごとを含め移住に関するワンストップ窓口の整備、きめ細やかな支援の実施

- ・県内全市町と協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」において、相談から移住・定住までをワンストップで支援
- ・無料職業紹介の実施などの仕事・住まい・暮らしやすさに関する受入環境の整備のほか、本県からの転出者が多い福岡での移住相談会の拡充や若者を主な対象とした「ながさき移住」の情報発信など、ターゲットを絞った施策を展開

女性の活躍を促進する

●女性のライフステージに応じた就労支援と働きやすい職場環境の整備

- ・女性の就業促進のため、「ウーマンズジョブほっとステーション」におけるきめ細かな就労支援を行うとともに、県内各地域の巡回相談を拡充。また、経営者等と大学生・若手社員との意見交換会や職場環境づくりアドバイザー育成・企業訪問などを通し、企業の意識改革から具体的な取組までの支援を強化することで、企業における女性の活躍を推進

～ 3 **まち**を創り、支えあう ～ における基本目標とH29年度の主な取組

基本目標

- 2019年の合計特殊出生率を1.8まで引き上げる（2014年:1.66）
- 各地域において県と地域が連携して実施する地域づくりのプロジェクトを推進する

結婚・妊娠・出産から子育てまで一貫して支援する

●結婚・出産に対する意識醸成と婚活支援

- ・会員制データマッチングシステムの本格稼働とともに、「婚活サポートセンター」（本所及び県北・県央・島原の県下3箇所の支所）を運営し、市町・団体等と連携し、県内が一体となった結婚支援事業を実施。また、少子化の要因、対策について、市町等と協議・意識共有を図り、市町毎の少子化克服戦略を策定するとともに、戦略を実現させるための効果的施策を検討

●妊娠、出産、子育てへの支援と地域の支えあい体制の構築

- ・安心して子どもを産み育てることができる住まいづくり促進のため、3世代同居・近居の開始に必要な改修工事費等を助成

地域を創り、支え合うインフラ・サービスを活性化させる

●地域を支える拠点づくり

- ・市町が主体的に行う集落維持の取組で、先行モデル（例：基幹集落と周辺集落との間のデマンドタクシー運行、地域資源を活用したコミュニティービジネス振興による賑い創出など）を創出するとともに、実践者派遣等により、モデルの横展開を促進

離島地域の活性化に向けて「しまは日本の宝」戦略を推進する

●しまの資源を活かした地域活性化

- ・特定有人国境離島地域において、住民の航路・航空路運賃をJR並み・新幹線並みまで低廉化する経費を支援するとともに、農水産品全般（加工品以外）の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を支援
- ・しまの魅力を生かした滞在プランを組み込んだ滞在型観光の推進としまのイメージ構築と認知度向上を実施
- ・民間事業者の雇用増を伴う創業や事業拡大及び関係市町の地域商社事業の展開を支援

地域の特色を活かした地域活性化策を推進する

●スポーツによる地域活性化・産業振興

- ・長崎県スポーツコミッションを中心に、スポーツ大会や合宿誘致活動を積極的に展開するとともに、2020年東京五輪におけるベトナムを相手国とするホストタウン登録を契機とした、相手国との文化、スポーツをはじめとする幅広い相互交流事業を実施

その他、総合戦略を総合的に推進する取組

- ・企業版ふるさと納税制度により、本県ゆかりの県外企業等からの寄付を基に、大学生等の奨学金返還支援制度等を推進

総合戦略を推進するための新たな連携

長
崎
県

①大学・産業界

①産学官連携コンソーシアムにおいて検討・実施

【検討項目】

- ・地域における雇用創出
- ・新規学卒者の地元就職率の向上策
- ・県内企業が必要とする人材を養成する教育カリキュラムの構築 等

②民間企業等

②郵便局や宅配事業者等の民間企業との連携を強化

【連携項目】

- ・地域の見守りや支えあい等のネットワークの構築
- ・離島の地域産品の大都市圏に向けた情報発信 等

③金融機関

③金融機関の情報収集力やコンサルティング力を活用

【連携項目】

- ・地域資源を活用した産業振興
- ・創業・起業支援、事業承継
- ・異業種間の交流機会の創出やマッチング 等

④佐賀県

④佐賀県は本県が県土を直接接する唯一の県であり、歴史的、地理的にもつながりが深い

【連携項目】

- ・両県の県境周辺地域の振興
- ・国内外からの観光客誘客
- ・都市部からの移住促進
- ・医療連携体制強化 等



さらなる着実な推進に向けて、
県民の皆様、事業者の皆様も一体となった取組に協力願います！

県民の皆様に取り組んでいただきたいこと

- お住まいの地域の魅力を再認識し、その地域の魅力を県内外へ積極的にPRするとともに、**おもてなしの心で観光客の方々をお迎え**願います。
- **県内産業の振興**のため、**県産品の積極的使用**や、県内での購買、県内旅行の実施等をお願いします。
- **若者の県内定着促進**のため、**本県の暮らしやすさ、県内企業の情報等**を県内外へ発信願います。
- 女性や高齢者の活躍促進のため、子育て世代へのサポートや、高齢者の社会参加、生きがいづくりなど、**地域における支えあい活動への積極的な参画**をお願いします。
- 就職・進学・転職などの人生の転換期においては、**先ず、本県に留まることができないか、検討**をお願いします。

事業者の皆様に取り組んでいただきたいこと

- 地域産業の振興、**雇用の場の創出**のため、**生産性の向上や付加価値の向上につながる取組**をお願いします。
- **若者の県内定着の促進**のため、**若者が望む雇用環境の整備や新規就農者・新規漁業就業者の受入態勢の整備等**をお願いします。
- **県民の出産・子育てに関する希望を実現**するため、ワークライフバランスの推進など、**出産、子育てしやすい職場環境づくり**をお願いします。

詳しくは、「長崎県地方創生総合窓口」もご参考ください

<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/kennokeikaku-project/sousei/>

なお、本リーフレットにおける表現は、便宜上、総合戦略等における記載を一部変更して記載している部分がございます